

平成27年労働条件実態調査【主な項目における産業別の状況】

		働き方に関する各種制度（日・週・時間・年休）						全労働者に占める女性の割合		育児・介護・WLBへの取組					
		週所定労働時間(40時間以下)		週休2日制		年休取得率		年休促進取組有		育児休業規定等有		介護休業規定等有			
上位5業種	1	金融業、保険業	100.0%	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	電気・ガス・熱供給・水道業	71.3%	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	医療、福祉	74.3%	教育、学習支援業	100.0%	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%
	2	複合サービス事業	96.6%	複合サービス事業	96.6%	情報通信業	62.6%	金融業、保険業	96.3%	宿泊業、飲食サービス業	55.3%	金融業、保険業	100.0%	金融業、保険業	96.2%
	3	学術研究、専門・技術サービス業	96.4%	金融業、保険業	96.4%	学術研究、専門・技術サービス業	60.2%	情報通信業	91.3%	生活関連サービス業、娯楽業	55.2%	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	不動産業、物品賃貸業	92.3%
	4	サービス業(他に分類されないもの)	96.3%	情報通信業	92.3%	運輸業、郵便業	56.4%	教育、学習支援業	85.0%	教育、学習支援業	51.8%	生活関連サービス業、娯楽業	96.6%	サービス業(他に分類されないもの)	82.1%
	5	医療、福祉	96.1%	学術研究、専門・技術サービス業	89.3%	医療、福祉	53.0%	医療、福祉	84.8%	卸売業、小売業	51.5%	複合サービス事業	93.1%	情報通信業	88.9%
下位5業種	12	教育、学習支援業	88.0%	医療、福祉	68.3%	鉱業、採石業、砂利採取業	33.8%	生活関連サービス、娯楽業	64.0%	運輸業、郵便業	27.6%	情報通信業	88.9%	学術研究、専門・技術サービス業	82.1%
						建設業	33.8%								
	13	運輸業、郵便業	86.2%	生活関連サービス、娯楽業	57.1%	教育、学習支援業	33.6%	鉱業、採石業、砂利採取業	61.5%	学術研究、専門・技術サービス業	25.5%	卸売業、小売業	87.5%	卸売業、小売業	79.5%
	14	生活関連サービス業、娯楽業	86.2%	運輸業、郵便業	56.7%	サービス業(他に分類されないもの)	32.0%	運輸業、郵便業	58.3%	鉱業、採石業、砂利採取業	15.4%	学術研究、専門・技術サービス業	85.7%	建設業	80.0%
	15	不動産業、物品賃貸業	84.6%	不動産業、物品賃貸業	56.0%	宿泊業、飲食サービス業	27.9%	不動産業、物品賃貸業	56.0%	建設業	10.4%	運輸業、郵便業	83.3%	運輸業、郵便業	80.0%
	16	情報通信業	81.5%	宿泊業・飲食サービス業	55.8%	不動産業、物品賃貸業	23.9%	宿泊業・飲食サービス業	52.9%	電気・ガス・熱供給・水道業	9.7%	鉱業、採石業、砂利採取業	81.3%	鉱業、採石業、砂利採取業	75.0%

		育児・介護・WLBへの取組						非正規労働者							
		一般事業主行動計画策定済		ワーク・ライフ・バランスへの認知(知っている)		ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる		メンタルヘルスに取り組んでいる		パートタイム労働者を雇用している		就業規則の適用(パートタイム労働者)		派遣労働者受入有	
上位5業種	1	金融業、保険業	63.0%	教育、学習支援業	88.0%	電気・ガス・熱供給・水道業	72.2%	金融業、保険業	72.2%	生活関連サービス、娯楽業	96.6%	金融業、保険業	100.0%	金融業、保険業	42.9%
	2	電気・ガス・熱供給・水道業	47.1%	情報通信業	80.8%	教育、学習支援業	72.0%	電気・ガス・熱供給・水道業	72.0%	宿泊業、飲食サービス業	95.3%	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	情報通信業	37.5%
	3	教育、学習支援業	44.0%	電気・ガス・熱供給・水道業	77.8%	金融業、保険業	71.4%	教育、学習支援業	71.4%	医療、福祉	92.2%	生活関連サービス、娯楽業	96.4%	電気・ガス・熱供給・水道業	33.3%
	4	サービス業(他に分類されないもの)	39.3%	不動産業、物品賃貸業	72.0%	学術研究、専門・技術サービス業	64.3%	運輸業、郵便業	64.3%	教育、学習支援業	92.0%	宿泊業・飲食サービス業	95.0%	不動産業、物品賃貸業	30.8%
	5	医療、福祉	39.0%	学術研究、専門・技術サービス業	71.4%	情報通信業	61.5%	情報通信業	61.5%	金融業、保険業	78.6%	複合サービス事業	93.8%	製造業	28.8%
下位5業種	12	卸売業、小売業	31.4%	複合サービス事業	58.6%	製造業	36.4%	複合サービス事業	55.2%	運輸業、郵便業	59.3%	運輸業、郵便業	81.3%	建設業	12.5%
	13	不動産業、物品賃貸業	30.8%	生活関連サービス業、娯楽業	53.6%	運輸業、郵便業	33.3%	卸売業、小売業	54.7%	不動産業、物品賃貸業	53.8%	電気・ガス・熱供給・水道業	75.0%	サービス業(他に分類されないもの)	11.5%
	14	運輸業、郵便業	26.7%	建設業	50.9%	不動産業、物品賃貸業	30.8%	不動産業、物品賃貸業	50.0%	建設業	48.2%	情報通信業	75.0%	運輸業、郵便業	6.9%
	15	製造業	21.8%	鉱業、採石業、砂利採取業	50.0%	生活関連サービス業、娯楽業	25.9%	生活関連サービス、娯楽業	50.0%	鉱業、採石業、砂利採取業	47.1%	建設業	64.0%	複合サービス事業	6.9%
	16	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	運輸業、郵便業	50.0%	鉱業、採石業、砂利採取業	25.0%	鉱業、採石業、砂利採取業	47.1%	電気・ガス・熱供給・水道業	25.0%	鉱業、採石業、砂利採取業	42.9%	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%